

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

部等名	課等名	係等名
科学技術振興部	スマートシティ推進課	企画調整係・事業推進係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	02	01	08	27	環境モデル都市推進に要する経費

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	18,702千円	27,732千円	66,281千円	0千円
総人件費	31,578千円	30,685千円	28,504千円	
総事業コスト	50,280千円	58,417千円	94,785千円	

事務事業名	01 低炭素な移動手段への転換促進事業				指標名	超小型モビリティ運行台数				指標種別	成果指標	指標の概要		
	8	1	低炭素化の推進		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度			
戦略プラン					10台	10台	10台	10台	10台	10台	10台	超小型モビリティ推進のために市が先導的に運行する1人乗りコムス5台/トヨタ車体, 2人乗りNew Mobility Concept 5台/日産自動車の運行台数。		
総合戦略	-	-	-	-	実績	10台	10台	-				その他の指標		
	-	-	-	-	H27年度				H28年度					
個別計画	つくば環境スタイル"SMILe"(つくば市環境モデル都市行動計画)				改善目標	超小型モビリティは、駅前シェアリング実験計画を遅くとも7月頃までに整理する。コミュニティ道路化は、社会実験実施は「秋」に、やむを得ず遅れば「春」に実施できるよう二段構えで臨む。新たな低炭素交通は、庁内WG等で検討を進める。				改善目標	超小型モビリティは、今後の普及促進にむけて新たな計画を検討する。通学路安全対策や健康増進その他の取組との連携を図る。市民の低炭素交通に対する理解を深める。			
	根拠法令等	-				事業計画	超小型モビリティは、実験計画に従った最終年度の実験を行うとともに、来年1月実験終了後速やかに3年間の実験結果をまとめる。コミュニティ道路化は、春日2・3丁目エリアでの社会実験を実施し、その効果検証を行う。新たな低炭素交通は、前年度調査結果を基に、走行空間の検討や市民の利用動向等を調査し、引き続き導入可能性の検討を進める。				事業計画	H28.4～超小型モビリティの公用車および防犯パトロール利用を行う。並行して、その他の実験や普及に向けた計画を検討する。H28.5～6月頃 コミュニティ道路社会実験フォローアップ調査を実施する。H28夏以降 コミュニティ道路の市域への展開に向けた検討を進める。H28秋以降 低炭素交通に関する市民向けの勉強会等を実施する。		
事業分類		A 任意的事業				活動実績	超小型モビリティは、計画どおり駅前シェアリング実験を含む実験を行い、1月に全11シーンの実験を終了した。コミュニティ道路化は、春日2・3丁目徒歩、自転車、公共交通利用促進のための道路対策社会実験を実施し、その効果検証を行った。新たな低炭素交通は導入空間調査として、アンケート調査や道路の現況調査を実施し、導入可能性の高い複数ルートを設定した。				上半期活動実績	-		
執行体制	一部委託				成果	超小型モビリティは、11シーンの結果を比較し、最適シーンを観光、農業、シェアリングと分析した。コミュニティ道路化は、徒歩、自転車の利用促進効果や安全になったと感じる人が増えたことなどを確認した。低炭素交通の導入可能性のあるルートを設定した。				上半期成果	-			
事業の目的	自動車から徒歩、自転車、公共交通等への移動手段の転換を促進するため。				課題	超小型モビリティは、2年間の実験結果から今後の実験計画を考える必要がある。コミュニティ道路化は、効率的に展開する必要がある。低炭素交通は、市民、交通事業者、道路管理者等に説明を行い、平成30年度以降の事業化の判断に向けて検討する必要がある。				課題	-			
	事業の概要	コミュニティ道路の整備を進め、徒歩、自転車、公共交通等への転換を促進する。短距離移動手段の多様化、環境負荷の小さい超小型モビリティの普及を推進する。つくばエクスプレス沿線の軸に加えて、都心部の南北方向に基幹軸を形成し、移動効率を高めるための新たな低炭素公共交通の検討を進める。				事業の進捗状況	達成	目標の進捗状況	達成		事業の進捗状況	-	目標の進捗状況	-
ISO 14001 環境性		-	-	-	-	評価	有効性	高: 成果が向上(高水準を維持)している		評価	有効性	-		
	-	-	-	-	効率性		高: 費用対効果が向上(高水準を維持)している		効率性		-			
					総合評価	S: 成果・費用対効果を維持して継続実施		総合評価	-		H29年度当初積算根拠	-	理由	-

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
事業費(A)	17,729千円	25,839千円	4,293千円	0千円
国庫支出金	3,808千円	3,817千円	0千円	0千円
県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
その他特財	180千円	252千円	0千円	0千円
一般財源	13,741千円	21,770千円	4,293千円	0千円
人件費(B)	16,041千円	17,636千円	7,221千円	
正職員	従事割合	2.00人	2.30人	0.90人
時間外勤務	315.00時間	206.00時間	200.00時間	
臨時職員等	有	有	有	
事業コスト(A+B)	33,770千円	43,475千円	11,514千円	

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

部等名	課等名	係等名
科学技術振興部	スマートシティ推進課	企画調整係・事業推進係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	02	01	08	27	環境モデル都市推進に要する経費

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	18,702千円	27,732千円	66,281千円	0千円
総人件費	31,578千円	30,685千円	28,504千円	
総事業コスト	50,280千円	58,417千円	94,785千円	

事務事業名	02 コミュニティ型低炭素モデル街区整備事業			指標名	低炭素モデル街区の街区数				指標種別	成果指標	指標の概要				
	戦略プラン	8	1	低炭素化の推進	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度		H32年度			
					-	-	-	1街区	1街区	1街区	1街区				
総合戦略	1 2 低炭素まちづくりの推進			実績	-	-									
					H27年度				H28年度						
個別計画	つくば環境スタイル“SMILe”(つくば市環境モデル都市行動計画)			改善目標	庁内、開発事業者との連携、情報交換を、これまでより積極的に行う。				改善目標	事業者と行政が連携協働してつくば環境スタイル“SMILe”の実現を図るため、低炭素まちづくりの基本方針・基準、実現のためのルール等を示す。					
	根拠法令等	-			事業計画	区画整理事業の大規模土地保有者のURや茨城県等と具現化に向けた具体策を協議する。関係各課または低炭素まちづくりWG等で、主につくば中心部やTX沿線地区の低炭素まちづくりの方向性や環境配慮方針等の策定に向けた検討を進める。経産省スマコミ連携体その他の機会を活用して、企業等へのPR及び情報交換を積極的に行うとともに、企業、開発事業者やユ-ザ-のニーズを把握する。				事業計画	H28.4～低炭素まちづくりガイドラインを策定する。旧C44街区、旧C45街区の開発事業者と、低炭素モデル街区としての実施内容及びアピールポイントを調整して発信する。H28.4～研究学園三丁目実証実験街区について、低炭素モデル街区であることのほか、つくば環境スタイル“SMILe”と連携した実証実験となるよう調整を図る。				
事業分類		A 任意的事業			活動実績	ソーラーシェルターの建築のためUR及び道路管理者と調整し、建築手続きを実施した。葛城地区の開発事業者と低炭素モデル街区実現に向けて相応の開発を実施するよう協議、要請を行った。庁内関係各課で構成する低炭素まちづくりWGで、低炭素まちづくり方針策定に向けた学習等を実施した。経産省スマコミ連携体に参加して情報収集や情報交換を行った。				上半期活動実績	-				
執行体制	職員のみ			成果		葛城地区でソーラーシェルターの建築に着手した。旧C44街区、旧C45街区の開発事業者が決定し、低炭素モデル街区として開発することについて事業者側の理解を得た。研究学園三丁目実証実験街区を低炭素モデル街区として発信していくことを事業者側と確認した。					上半期成果	-			
事業の目的	低炭素モデル街区をつくることでまちの低炭素化を図るとともに、低炭素社会づくりを先導するため。				課題	低炭素モデル街区の基準が決まっていない。市は、事業者に具体的な整備要請ができず、事業者との共通認識ができない。				課題		-			
	事業の概要	環境配慮型住宅の整備やHEMSを通じたエネルギー-の見える化などを行う低炭素モデル街区を形成し、成果を発信することで、低炭素まちづくりの面的な普及促進を図る。				事業の進捗状況		達成	目標の進捗状況		達成	事業の進捗状況		-	目標の進捗状況
ISO 14001 関連性		-			評価	有効性	高：成果が向上(高水準を維持)している			評価	有効性	-			
	-			効率性		高：費用対効果が向上(高水準を維持)している			効率性		-				
				総合評価	S：成果・費用対効果を維持して継続実施			総合評価	-						
				その他の指標				葛城地区旧C44街区～平成33年度：210戸 葛城地区旧C45街区～平成30年度：171戸 研究学園三丁目実証実験街区～平成29年度：20戸 現研究学園四丁目の一部(区画整理事業保留地の大街区)							
				事業実施コスト				H26年度決算 H27年度決算 H28年度当初 H29年度当初							
				事業費(A)				0千円 12千円 8,007千円 0千円							
				国庫支出金				0千円 0千円 0千円 0千円							
				県支出金				0千円 0千円 0千円 0千円							
				地方債				0千円 0千円 0千円 0千円							
				その他特財				0千円 0千円 427千円 0千円							
				一般財源				0千円 12千円 7,580千円 0千円							
				人件費(B)				1,555千円 2,299千円 6,820千円							
				正職員				0.20人 0.30人 0.90人							
				時間外勤務				13.00時間 26.00時間 50.00時間							
				臨時職員等				無 無 無							
				事業コスト(A+B)				1,555千円 2,311千円 14,827千円							
				H29年度当初積算根拠				-							
				H29年度当初積算根拠				理由 -							

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

部等名	課等名	係等名
科学技術振興部	スマートシティ推進課	企画調整係・事業推進係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	02	01	08	27	環境モデル都市推進に要する経費

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	18,702千円	27,732千円	66,281千円	0千円
総人件費	31,578千円	30,685千円	28,504千円	
総事業コスト	50,280千円	58,417千円	94,785千円	

事務事業名	03 (仮称)つくば環境スタイルセンター-事業			指標名	協議実施回数				指標種別	活動結果指標			指標の概要
				目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	庁内及び関係者との調整・協議実施回数。	
戦略プラン	9	1	環境意識の啓発	実績	-	4回	4回	4回	4回	4回	4回		
総合戦略	1	2	低炭素まちづくりの推進		-	2回	-						
	-	-	-										
個別計画	つくば環境スタイル"SMILe"(つくば市環境モデル都市行動計画)			改善目標	H27年度				H28年度				その他の指標
				改善目標	関係各課によるWG,つくば環境スタイルサポ-タ-ズ事業,日仏共同プロジェクト協議など,様々な機会を活用して検討を加速させる。				各課及び外部関係者との合意形成を目指す。				
根拠法令等	-			事業計画	基本方針を確定し,「情報発信・収集機能」を検討する。日仏共同事業としての可能性を検討する。				H28.4～基礎調査を実施する。				
				活動実績	関係課とのWGを開催し,来年度に基本計画をつくることを確認した。平成28年度の基本計画策定予算獲得のため,新規事業提案を行った。日仏共同プロジェクトについては,フランス側との協議の結果,対象にしないこととなった。				-				
事業分類	A 任意的事業			成果	平成28年度の基本計画策定業務の予算を確保した。				上半期成果				
執行体制	職員のみ			課題	関係課との計画の詳細に関する合意形成や,計画づくりの段階から運営体制の確保などを進めておく必要がある。				課題				
事業の目的	つくば環境スタイルの取組の情報発信をはじめ,環境教育の拠点とするため。			事業の進捗状況	達成	目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	目標の進捗状況	-		
事業の概要	情報発信・収集機能等の構築を行う。必要性を見きわめた上で,研究成果の発信,最先端環境技術のショ-ル-ムとするなど,複合的機能を持つ拠点として整備を行う。			評価	有効性	中:適切な成果が得られている		評価	有効性	-			
ISO 14001 環境性				評価	効率性	中:適切な費用対効果が得られている		評価	効率性	-			
				評価	総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施		評価	総合評価	-			
				事業実施コスト				H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初		
				事業費(A)				43千円	2千円	6,000千円	0千円		
				国庫支出金				0千円	0千円	0千円	0千円		
				県支出金				0千円	0千円	0千円	0千円		
				地方債				0千円	0千円	0千円	0千円		
				その他特財				0千円	0千円	0千円	0千円		
				一般財源				43千円	2千円	6,000千円	0千円		
				人件費(B)				6,198千円	1,553千円	3,781千円			
				正職員				従事割合	0.80人	0.20人	0.50人		
				時間外勤務				45.00時間	25.00時間	25.00時間			
				臨時職員等				無	無	無			
				事業コスト(A+B)				6,241千円	1,555千円	9,781千円			
				H29年度当初積算根拠				-					
				H29年度当初積算根拠				-					
				理由				-					

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

部等名	課等名	係等名
科学技術振興部	スマートシティ推進課	企画調整係・事業推進係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	02	01	08	27	環境モデル都市推進に要する経費

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	18,702千円	27,732千円	66,281千円	0千円
総人件費	31,578千円	30,685千円	28,504千円	
総事業コスト	50,280千円	58,417千円	94,785千円	

事務事業名	04	環境モデル都市アクションプラン進行管理事業	指標名	進捗状況の把握率				指標種別	活動結果指標		指標の概要	つくば環境スタイル“SMILe”に掲げられた32施策に対する進捗状況の把握率。			
			目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度					
戦略プラン	-	-	-	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%					
総合戦略	-	-	-	100%	100%	-									
個別計画	つくば環境スタイル“SMILe”(つくば市環境モデル都市行動計画)			H27年度				H28年度				その他の指標	-		
根拠法令等	-			改善目標	温室効果ガス削減量の把握、算定が困難な施策については、指標の変更や、代替の評価方法を検討する。進捗管理の内容が明らかにされ次第速やかな対応が可能となるよう、国(所管;内閣官房地域活性化統合事務局)との連絡を密にする。				改善目標	各事業主担当各課や研究機関へヒアリング等を行い、目標達成のための情報交換、意見交換を含めた進行管理を行う。					
事業分類	A 任意的事業			事業計画	第2次つくば市環境基本計画の進行管理とあわせて、四半期ごとに進捗を把握する。 4月 事業計画、目標等の設定 7月 第1四半期実績把握 10月 第2四半期実績把握 11月 環境モデル都市推進プロジェクト会議 12月 つくば市環境都市推進委員会 1月 第3四半期実績把握 3月 第4四半期実績把握				事業計画	H28.4～平成27年度実績は、国へのフォローアップ提出に合わせて把握、ヒアリングを通じて整理する。平成28年度の取組進捗状況は、目標設定等をヒアリングを通じて確認し、第2次つくば市環境基本計画の進行管理とあわせて、半期ごとに進捗を把握する。平成29年度の取組予定については、予算編成前に各課で行動計画を確認、予算内示後に予定を把握する。					
執行体制	職員のみ			活動実績	平成26年度実績に関して、12月の国のフォローアップに合わせ、プロジェクト会議2回、推進本部2回、環境都市推進委員会を2回実施し、取組評価を内閣府へ提出した。 平成27年度環境基本計画の進行管理を用い、中間実績として第2四半期の実績をまとめ、プロジェクト会議にて状況の確認を行った。 平成28年度実施事業予定について、各課へ調査を行った。				上半期活動実績	-					
事業の目的	つくば環境スタイル“SMILe”の目標である2030年に市民一人あたりのCO2の50%削減の達成に向けて、計画に掲げられた施策を円滑に進めるため。また、低炭素社会の先行的なモデルを具体的に分かりやすく示し、情報発信を行うという環境モデル都市としての役割を果たすため。			成果	平成26年度の取組結果について、内閣府へ提出し、取組についてのコメントを得た。 平成27年度の取組中間実績について、状況を把握でき、各課で情報を共有できた。 平成28年度取組予定について把握できた。				上半期成果	-					
事業の概要	つくば市環境都市推進委員会、国際戦略総合特区及び環境モデル都市推進本部会議、環境モデル都市推進プロジェクト会議を通じて、つくば環境スタイル“SMILe”に掲げられた施策の進捗状況を把握し、評価、見直しを行う。 その成果を国へ報告し、国の評価を経て公表するほか、各施策について市のパンフレットやホームページ等で情報発信を行う。			課題	各課の進捗状況の確認、情報共有にプロジェクト会議等がいかされているが、課題の抽出、解決のためにはいかせていない。				課題	-					
ISO 14001	-	-	評価	有効性	中:適切な成果が得られている				有効性	-					
環境	-	-	評価	効率性	中:適切な費用対効果が得られている				効率性	-					
関連性	-	-	評価	総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				総合評価	-					
											事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
											事業費(A)	857千円	826千円	3,550千円	0千円
											国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
											県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
											地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
											その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
											一般財源	857千円	826千円	3,550千円	0千円
											人件費(B)	3,949千円	3,061千円	3,803千円	
											正職員	従事割合	0.50人	0.40人	0.50人
											正職員	時間外勤務	56.00時間	33.00時間	33.00時間
											臨時職員等	有	有	有	
											事業コスト(A+B)	4,806千円	3,887千円	7,353千円	
											H29年度当初積算根拠	-			
											H29年度の方向性	-	理由	-	

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

部等名	課等名	係等名
科学技術振興部	スマートシティ推進課	企画調整係・事業推進係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	02	01	08	27	環境モデル都市推進に要する経費

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	18,702千円	27,732千円	66,281千円	0千円
総人件費	31,578千円	30,685千円	28,504千円	
総事業コスト	50,280千円	58,417千円	94,785千円	

事務事業名	05	つくば環境スタイル行動計画における先導的施策の推進事業	指標名	-				指標種別	-				指標の概要	-			
戦略プラン	8	1	低炭素化の推進	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度						
総合戦略	-	-	-	実績	-	-	-										
個別計画	つくば環境スタイル"SMILE"(つくば市環境モデル都市行動計画)			H27年度				H28年度				その他の指標					
根拠法令等	-			改善目標	経産省や環境省等の財源を獲得する。研究開発の貢献量評価方法など、あらたなテ-マ研究の場の設置を目指す。				改善目標				つくば市中心部の課題解決も視野に分散型エネルギーインフラの構築に向けた詳細検討を進めていく。市内で水素利活用の技術開発が進むよう関係機関と連携して国庫補助等の獲得を目指すとともに、固定式水素ステーションの設置に向けた合意形成を進める。				
事業分類	A 任意的事業			事業計画	つくば分散型エネルギーインフラ研究会に参加して、つくば市の中心部に分散型エネルギーインフラ構築の実現可能性調査を進める。次世代エネルギーシステムTFに参加して、「平成27年度地域連携・低炭素水素技術実証事業」等の実証実験の実現に向けてサポートとアピールを行う。あらたなテ-マ研究を進める場の設置に向け、つくば3Eフォーラムや企業、大学・研究機関、他自治体、国・県等への働きかけに努力する。				事業計画				H28.4～ 総務省委託事業の「分断型エネルギーインフラプロジェクト」へ提案し、採択されれば詳細な検討、計画策定を行う。合わせて需要確保のための対策として、説明会等を行う。次世代エネルギーシステムTFに継続的に参加し、技術開発や固定式水素ステーション設置に向けた関係者との協議を進める。				
執行体制	職員のみ			活動実績	つくば分散型エネルギーインフラ研究会で、経産省補助を受け、事業化可能性調査を実施した。次世代エネルギーシステムTFに参加し、燃料電池船の実験等のH30開催の世界湖沼会議での実施に向けて国等と協議を進めた。次世代エネルギーシステムTF、茨城県水素戦略会議、G7科学技術大臣会合開催協議を通じて、市内での水素利用推進に向けた協議を進めた。				上半期活動実績				-				
事業の目的	つくば環境スタイル"SMILE"の実現に向けて地域エネルギーネットワークなどの先導的なビジネスモデルの開発、低炭素化技術の開発・研究、つくばの研究開発成果が排出削減に貢献している部分にクレジットを認めるような新たな制度研究など、先導・モデル的な取組を進め、つくばで具現化させるため。			成果	つくば分散型エネルギーインフラについて比較的实现可能性のあるケースが導き出され、そのケースをベースに研究会で引き続き検討することを合意した。移動式水素ステーションであるつくば春日水素ステーションが開所した。				上半期成果				-				
事業の概要	つくば3Eフォーラムの研究や、企業、大学・研究機関、他自治体、国・県等との共同研究等の場での協議に加わり、組織を超えた関係者による学習、検討、研究、企画等を進めて、つくば市域への具現化を誘導する。			課題	需要確保対策、さらに詳細な検討が必要である。水素エネルギーの利活用の拡大に向けて、水素利用技術の革新やFCVの普及拡大が必要である。				課題				-				
ISO 14001 関連性	-	-	-	事業の進捗状況	達成	目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	目標の進捗状況	-						
				評価	有効性	高：成果が向上(高水準を維持)している		評価	有効性	-							
					効率性	高：費用対効果が向上(高水準を維持)している			効率性	-							
					総合評価	S：成果・費用対効果を維持して継続実施			総合評価	-							
												事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初	
												事業費(A)	73千円	1,053千円	44,431千円	0千円	
												国庫支出金	0千円	0千円	37,391千円	0千円	
												県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	
												地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	
												その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円	
												一般財源	73千円	1,053千円	7,040千円	0千円	
												人件費(B)	3,835千円	6,136千円	6,879千円		
												正職員	従事割合	0.50人	0.80人	0.90人	
												正職員	時間外勤務	14.00時間	72.00時間	72.00時間	
												臨時職員等	無	無	無		
												事業コスト(A+B)	3,908千円	7,189千円	51,310千円		
												H29年度当初積算根拠	-				
												H29年度の方向性	-	理由	-		

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	822千円	1,618千円	1,677千円	0千円
総人件費	4,805千円	4,498千円	2,270千円	
総事業コスト	5,627千円	6,116千円	3,947千円	

部等名	課等名	係等名
科学技術振興部	スマートシティ推進課	企画調整係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	04	01	07	11	環境政策に要する経費

事務事業名	01 つくば環境スタイル推進事業				指標名	進捗管理施策数				指標種別	活動結果指標				指標の概要	
					目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	「S」「M」「I」「Le」の4つのテ-マの統合アプロ-チで進める温室効果ガス削減のための取組32施策			
戦略プラン	8	1	低炭素化の推進		実績	32施策	32施策	32施策								
総合戦略	-	-	-	-	H27年度				H28年度				その他の指標			
改善目標					改善目標	国への報告期日が9月のため、未確定な算定方法を8月末までに確定させる。				改善目標	進捗が遅れている施策や目標の達成が困難な施策について、施策の方針を決定させる。					
個別計画	つくば市地球温暖化対策地方公共団体実行計画(区域施策編)				事業計画	環境基本計画と「つくば環境スタイル“SMILe”」の施策実施に対し、温室効果ガス削減の数値目標を達成するため、各ワ-キンググル-プ会議等や関係各課と連携して指標の提示を促していく。				事業計画	「つくば環境スタイル“SMILe”」の施策事業について半期に一度、進捗状況を調査し、環境都市推進委員会で管理を行う。特に、進捗が遅れている施策や目標の達成が困難な施策については、庁内ワーキンググループやプロジェクト会議で事業主管課に対して事業方針を確認する。					
根拠法令等	地球温暖化対策の推進に関する法律				活動実績	「つくば環境スタイル“SMILe”」を推進するため、各事業についてWGを開催し、各課と連携しつつ「つくば環境スタイル“SMILe”」の施策事業を推進した。なお、施策事業の進捗管理は、四半期ごとに調査票を用いて各課に調査を実施し、環境都市推進委員会で事業の進捗報告及び協議を行った。なお、未確定であった温室効果ガス削減量算定は、環境都市推進委員会で協議を行い、市域の温室効果ガス排出量の各年度の差から推計することとした。また、排出量推計は、未公表の統計資料の数値は、前年度の数値を代替値として推計し、国への報告とすることとした。				上半期活動実績						
事業分類	C 義務的事業				成果	環境基本計画及び「つくば環境スタイル“SMILe”」各施策事業が概ね良好に進行した。また、環境都市推進委員会等で進捗管理及び協議を行った結果、目標への課題を浮き彫りにすることができた。				上半期成果						
執行体制	一部委託				課題	進捗状況が遅れている施策、現状で目標の達成が困難な施策の抽出及び方針の決定。				課題						
事業の目的	「つくば市地球温暖化対策地方公共団体実行計画(区域施策編)」の各施策の進捗状況を調査し、つくば市域の温室効果ガス排出量を削減するため。				事業の進捗状況		達成	目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況		-	目標の進捗状況	-		
事業の概要	四半期ごとに「つくば市地球温暖化対策地方公共団体実行計画(区域施策編)」の各施策の進捗状況を調査し、つくば市環境都市推進委員会において報告・協議し進行管理を行う。				評価	有効性	中:適切な成果が得られている			評価	有効性	-				
ISO 14001 関連性	環境	効率性	中:適切な費用対効果が得られている			効率性	-									
		総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施			総合評価	-									
事業実施コスト													H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
事業費(A)													822千円	1,618千円	1,677千円	0千円
国庫支出金													0千円	0千円	0千円	0千円
県支出金													0千円	0千円	0千円	0千円
地方債													0千円	0千円	0千円	0千円
その他特財													0千円	0千円	0千円	0千円
一般財源													822千円	1,618千円	1,677千円	0千円
人件費(B)													4,805千円	4,498千円	2,270千円	
正職員													従事割合	0.60人	0.60人	0.30人
時間外勤務													91.50時間	15.00時間	15.00時間	
臨時職員等													無	無	無	
事業コスト(A+B)													5,627千円	6,116千円	3,947千円	
H29年度当初積算根拠																
H29年度当初積算根拠													-	理由	-	

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

部等名	課等名	係等名
科学技術振興部	スマートシティ推進課	企画調整係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	04	01	07	13	つくば市環境改善に要する経費

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	10千円	10千円	0千円	0千円
総人件費	4,611千円	4,538千円	2,310千円	
総事業コスト	4,621千円	4,548千円	2,310千円	

事務事業名	02	地球温暖化対策実行計画(事務事業編)推進事業	指標名	地球温暖化対策推進責任者研修受講者数				指標種別	活動結果指標		指標の概要	各施設の施設長が地球温暖化対策に取り組むため、意識及び知識を向上するための研修を受講する。			
			目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度					
戦略プラン	-	-	-	176人	174人	173人	173人	173人	173人	173人					
総合戦略	-	-	-	実績	174人	166人	-								
個別計画	つくば市役所地球温暖化対策実行計画(事務事業編)			H27年度				H28年度							
根拠法令等	地球温暖化対策の推進に関する法律			改善目標	つくば市役所地球温暖化対策実行計画(事務事業編)の数値目標(削減)を達成する。				改善目標	つくば市役所地球温暖化対策実行計画(事務事業編)の数値目標(削減)を達成する。					
事業分類	C 義務的事業			事業計画	出先機関に対し、無料の省エネ・節電診断を活用し、温室効果ガスの削減を図る。また、小規模施設については簡易的な診断を実施し、改善を図る。				事業計画	「地球温暖化対策推進責任者研修」受講対象者173人に対し、研修を実施する。また、本庁舎及び出先機関からエネルギー消費量の増加率が高いなど特徴的な施設を抽出して、外部団体による省エネ・節電診断を実施する。					
執行体制	一部委託			活動実績	エネルギー使用量が大きい出先機関5施設に対して(一財)省エネルギーセンターによる節電診断を実施した。また、出先機関60施設に対して、職員による省エネ診断を実施し、各施設に対して省エネの取組について指導及び提案を行った。なお、全出先機関の長を対象として「地球温暖化対策推進責任者研修」を166人に実施し、地球温暖化対策実行計画の内容及び徹底を周知した。				上半期活動実績	-					
事業の目的	つくば市役所の全ての事務事業活動によって排出される温室効果ガスの排出量を削減するため。			成果	出先機関の職員に指導・提案することにより、省エネの取組は推進したが、出先機関における設備の拡充が進んでおり、温室効果ガス排出量が、計画の基準年(平成23年度)と比較して増加することが見込まれる。				上半期成果	-					
事業の概要	職員研修の実施、「環境配慮手順書」に基づき温室効果ガス排出削減の取組を行い「プログラム確認表」で四半期ごとに進捗管理を行う。			課題	出先機関に指導を行うことにより、ソフト面の取組は推進されつつあるが、設備の拡充による影響から、ソフト面での取組成果が結果として見えにくいこと。また、温室効果ガス排出量削減目標の達成が困難であること。				課題	-					
ISO 14001	-	-	-	事業の進捗状況	達成	目標の進捗状況	未達成	事業の進捗状況	-	目標の進捗状況	-	H29年度当初積算根拠	H29年度当初積算根拠		
環境性	-	-	-	評価	有効性	低: 成果が低下(低水準を維持)している		評価	有効性	-		H29年度の方向性	-	理由	-
					効率性	中: 適切な費用対効果が得られている			効率性	-					
					総合評価	D: 成果を向上させる必要有り			総合評価	-					

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
事業費(A)	10千円	10千円	0千円	0千円
国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
一般財源	10千円	10千円	0千円	0千円
人件費(B)	4,611千円	4,538千円	2,310千円	
正職員	従事割合	0.60人	0.60人	0.30人
内訳	時間外勤務	20.00時間	30.00時間	30.00時間
	臨時職員等	無	無	無
事業コスト(A+B)	4,621千円	4,548千円	2,310千円	

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	60,513千円	76,764千円	67,286千円	0千円
総人件費	15,325千円	14,783千円	7,355千円	
総事業コスト	75,838千円	91,547千円	74,641千円	

部等名	課等名	係等名
科学技術振興部	スマートシティ推進課	事業推進係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	04	01	07	14	地域新エネルギー-導入に要する経費

事務事業名	01	クリ-ンエネルギー-機器等購入補助事業	指標名	発電累計kw数				指標種別	成果指標	指標の概要			
			目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度		H32年度		
戦略プラン	-	-	-	4,350kw	3,000kw	3,000kw	3,000kw	3,000kw	-	-			
総合戦略	-	-	-	実績	3,646kw	3,006.2kw	-						
個別計画	つくば環境スタイルスマイル			H27年度				H28年度					
事業分類	E 補助金・負担金事業			改善目標	年度末までに制度の見直し検討をする				改善目標	年度当初を目安に,制度広報のPRを実施する。			
執行体制	職員のみ			事業計画	太陽光発電システム:700件 蓄電池:30件,燃料電池:60件,太陽熱温水器/給湯器:10件,パッシブソーラ-:3件,パッケージA(太陽光,蓄電池,燃料電池,HEMS):80件,パッケージB:3件,V2H:5件,EV:40件,PHV:20件,ミニカー:5件				事業計画	蓄電池:170件,燃料電池:80件, 太陽熱温水器:30件,パッケージ:70件, LCCM住宅:4件,V2H:20件 EV:50件,FCV:2件, ミニカー:10件 補助金等交付要綱を見直し,補助対象経費等を変更。			
事業の目的	機器設置費用の一部を補助することでクリ-ンエネルギー-機器を普及させ,民生部門におけるCO2排出削減を図り地球温暖化防止に寄与するため。			活動実績	補助件数 太陽光発電システム:478件,蓄電池:39件, 燃料電池:34件,太陽熱温水器/給湯器:9件, パッシブソーラ-:3件,パッケージA:62件 パッケージB:2件,V2H:2件,EV:20件, PHV:19件,ミニカー:0件 太陽光発電パネル出力数 3,006.2KW				上半期活動実績	-			
事業の概要	クリ-ンエネルギー-機器等の購入者を対象に,補助金交付をする。			成果	平成27年度申請数による年間CO2排出量削減量 11595.9t-CO2 *CO2排出削減量=年間発電量3,006.2kw(出力)×0.12(稼働率)×8,760(時間)×0.505(排出係数)÷1000 排出係数は,平成26年度東京電力実排出係数0.505kg-CO2/kWhを使用				上半期成果	-			
ISO 14001 環境関連性	-	-	課題	クリーンエネルギー-機器の効果的活用や環境負荷を考慮した制度の一部見直しに伴い,制度変更内容の広報周知が必要である。				課題	-				
			事業の進捗状況	達成	目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	目標の進捗状況	-			
			有効性	中:適切な成果が得られている				有効性	-				
			効率性	中:適切な費用対効果が得られている				効率性	-				
			総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				総合評価	-				
			その他の指標	-				その他の指標	-				
			事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初	事業費(A)	59,866千円	75,670千円	66,593千円	0千円	
			国庫支出金	7,352千円	0千円	0千円	0千円	県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	
			地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	その他特財	46,312千円	75,621千円	65,922千円	0千円	
			一般財源	6,202千円	49千円	671千円	0千円	人件費(B)	13,723千円	13,163千円	4,249千円		
			正職員	従事割合	1.70人	1.70人	0.50人	時間外勤務	300.00時間	200.00時間	200.00時間		
			臨時職員等	無	無	無	無	事業コスト(A+B)	73,589千円	88,833千円	70,842千円		
			H29年度当初積算根拠	-				H29年度当初積算根拠	-				
			H29年度当初積算根拠	-	理由	-	H29年度当初積算根拠	-	理由	-			

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	60,513千円	76,764千円	67,286千円	0千円
総人件費	15,325千円	14,783千円	7,355千円	
総事業コスト	75,838千円	91,547千円	74,641千円	

部等名	課等名	係等名
科学技術振興部	スマートシティ推進課	事業推進係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	04	01	07	14	地域新エネルギー-導入に要する経費

事務事業名	02	上菅間新エネルギー-発電施設維持管理	指標名	-				指標種別	-					
			目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度				
戦略プラン	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
総合戦略	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
個別計画	つくば環境スタイルスマイル			H27年度				H28年度						
根拠法令等	-			改善目標	太陽光パネル周辺の樹木管理をする。				改善目標	太陽光パネル周辺樹木の管理をする。				
事業分類	F 施設等維持管理事業			事業計画	太陽光発電システムの保守点検や施設の巡視 発電量データ収集				事業計画	太陽光発電システムの保守点検や施設の巡視及び 発電量データ収集,公開。				
執行体制	一部委託			活動実績	太陽光発電システムの保守点検及び発電量データ収集,公開。				上半期活動実績	-				
事業の目的	上菅間地区生活排水路浄化施設の維持管理及び省エネルギー-化。施設システムの公開により,地球温暖化防止等の啓発を図るため。			成果	市域におけるCO2排出量削減に寄与した。 発電量:3,236Kwh CO2削減量:1.718t-CO2 排出係数は,平成26年度東京電力実排出係数 0.505kg-CO2/kWhを使用				上半期成果	-				
事業の概要	太陽光発電システムの保守点検及び施設の巡視による維持管理や発電量データを市ホームページへ掲載する。			課題	太陽光パネルの周辺には樹木があるため,良好な発電環境の維持が必要である。				課題	-				
ISO 14001	-	-	-	事業の進捗状況	達成	目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	目標の進捗状況	-	H29年度当初積算根拠		
環境関連性	-	-	-	評価	有効性	中:適切な成果が得られている		評価	有効性	-		H29年度の方向性	理由	
				評価	効率性	中:適切な費用対効果が得られている		評価	効率性	-				
				評価	総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施		評価	総合評価	-				
事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初										
事業費(A)	582千円	583千円	226千円	0千円										
国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円										
県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円										
地方債	0千円	0千円	0千円	0千円										
その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円										
一般財源	586千円	583千円	226千円	0千円										
人件費(B)	760千円	743千円	1,486千円											
正職員	従事割合	0.10人	0.10人	0.20人										
正職員	時間外勤務	0.00時間	0.00時間	0.00時間										
臨時職員等	無	無	無											
事業コスト(A+B)	1,342千円	1,326千円	1,712千円											

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	60,513千円	76,764千円	67,286千円	0千円
総人件費	15,325千円	14,783千円	7,355千円	
総事業コスト	75,838千円	91,547千円	74,641千円	

部等名	課等名	係等名
科学技術振興部	スマートシティ推進課	事業推進係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	04	01	07	14	地域新エネルギー-導入に要する経費

事務事業名	03	新エネルギー-導入・普及促進事務	指標名	-				指標種別	-				
			目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度			
戦略プラン	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
総合戦略	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
個別計画	つくば環境スタイルスマイル			H27年度				H28年度					
根拠法令等	-			改善目標				改善目標					
事業分類	B 任意的事業(小規模)			事業計画				事業計画					
執行体制	職員のみ			活動実績				活動実績					
事業の目的	市域における温暖化対策及び省エネルギー-の推進のため			成果				成果					
事業の概要	市内の再生可能エネルギー-の導入促進を図る。茨城県次世代エネルギー-パークの広報活動。			課題				課題					
ISO 14001 環境関連性	-			評価				評価					
			有効性	中:適切な成果が得られている				有効性	-				
			効率性	中:適切な費用対効果が得られている				効率性	-				
			総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				総合評価	-				
			事業の進捗状況				事業の進捗状況						
			達成	達成		達成		-		-		-	
			事業実施コスト				事業実施コスト						
			事業費(A)	65千円	511千円	467千円	0千円	国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
			県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
			その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円	一般財源	61千円	511千円	467千円	0千円	0千円
			人件費(B)	842千円	877千円	1,620千円		正職員	従事割合	0.10人	0.10人	0.20人	
								時間外勤務	30.00時間	50.00時間	50.00時間		
								臨時職員等	無	無	無		
			事業コスト(A+B)	907千円	1,388千円	2,087千円		H29年度当初積算根拠					
			H29年度当初積算根拠				H29年度当初積算根拠						
			理由				理由						

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

部等名	課等名	係等名
科学技術振興部	スマートシティ推進課	事業推進係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	04	01	07	15	環境都市推進に要する経費

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	4,324千円	5,456千円	8,911千円	0千円
総人件費	9,737千円	9,556千円	6,585千円	
総事業コスト	14,061千円	15,012千円	15,496千円	

事務事業名	01	つくば環境スタイルサポ-タ-ズ事業			指標名	サポ-タ-ズ会員数				指標種別	活動結果指標			指標の概要	個人会員数				
		9	1	環境意識の啓発	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度							
戦略プラン					実績	7,001人	8,277人	-											
総合戦略	-	-	-	-	H27年度				H28年度				その他の指標	-					
個別計画	つくば環境スタイルスマイル				改善目標	年度内にエコドライブ体験講習会を実施する。				改善目標	年度内に節電意識向上プログラムを実施する。				事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
根拠法令等	-				事業計画	サポ-ターズ会員の加入促進 サポ-タ-ズニュース発行 プログラム開催(環境スタイルサポ-タ-ズの集い, 筑波山自然環境教育事業, エコ通勤, エコドライブ講習会, グリーンカーテンキャンペーン, エコプロダクツ見学会, 次世代エネルギーパーク見学会, エコクッキング) エコポイント運用				事業計画	サポ-ターズ会員の加入促進 サポ-ターズニュース発行 各種プログラム開催(サポ-ターズの集い, グリーンカーテンキャンペーン, 筑波山自然環境教育事業, エコ通勤, エコドライブ事業, 次世代エネルギーパーク見学会, エコプロダクツ見学会, エコクッキング)				事業費(A)	2,950千円	5,244千円	8,552千円	0千円
事業分類	A 任意的事業				活動実績	会員数:個人8,268人,事業所268事業所(2月末現在) サポ-ターズニュース発行回数:4回 プログラム実施回数:14回(サポ-ターズの集い:1回, グリーンカーテンキャンペーン:1回, 筑波山自然環境教育事業:4回, エコ通勤:2回, 次世代エネルギーパーク見学会:1回, エコプロダクツ見学会:1回, エコクッキング:2回, エコドライブ体験講習会:2回)				上半期活動実績	-				国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
執行体制	職員のみ				成果	目標会員数7,500人であるが,前年度を約750人上回る個人会員8,268人,事業所会員268カ所の入会者数となり,サポ-ターズニュース,HP,フェイスブック,ツイッター等の広報により,各種イベントやエコ情報をサポ-ターズに広くPRできた。				上半期成果	-				県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
事業の目的	つくば環境スタイルサポ-タ-ズ会員のエコ意識の向上を図るとともに,「気軽さ」「自由さ」「無理せず」をキーワードに誰もが参加しやすく,活動しやすい組織とするため。				課題	引き続き会員加入の促進を図り,会員が環境や省エネについて容易に取り組めるプログラムの検討が必要である。				課題	-				地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
事業の概要	つくば環境スタイルサポ-タ-ズ会員にニュースレターやフェイスブック等で市の環境関連情報を提供し,会員が関心のあるプログラムに参加できるようにする。(提供する事業:筑波山自然環境教育事業, グリーンカーテンキャンペーン, エコ通勤, 小野川・桜川探検隊, エコクッキング・次世代エネルギーパーク巡りなど。)				事業の進捗状況	達成	目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	目標の進捗状況	-	その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円		
ISO 14001 関連性	-	-	-	-	評価	有効性	中:適切な成果が得られている		評価	有効性	-		一般財源	2,950千円	5,244千円	8,552千円	0千円		
						効率性	中:適切な費用対効果が得られている			効率性	-		人件費(B)	7,946千円	7,749千円	4,778千円			
						総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施			総合評価	-		正職員	従事割合	1.00人	1.00人	0.60人		
													時間外勤務	130.00時間	120.00時間	120.00時間			
													臨時職員等	有	有	有			
													事業コスト(A+B)	10,896千円	12,993千円	13,330千円			
													H29年度当初積算根拠	-	-	-	-		
													H29年度の方向性	-	理由	-	-		

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

部等名	課等名	係等名
科学技術振興部	スマートシティ推進課	事業推進係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	04	01	07	15	環境都市推進に要する経費

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	4,324千円	5,456千円	8,911千円	0千円
総人件費	9,737千円	9,556千円	6,585千円	
総事業コスト	14,061千円	15,012千円	15,496千円	

事務事業名	02	省エネ推進事業	指標名	広報つくば掲載回数				指標種別	活動結果指標			指標の概要	省エネ関連情報の提供					
戦略プラン	-	-	-	-	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度							H32年度
					4回	4回	4回	4回	4回	4回	4回	4回						
総合戦略	-	-	-	-	実績	7回	8回	-										
個別計画	つくば環境スタイルスマイル				H27年度				H28年度				その他の指標	-				
	改善目標	年度内にエコドライブ体験講習会を実施する。				改善目標	エコドライブ実証モニタの適正な運営を執り行う。											
事業計画	グリーンカーテンキャンペーン、グリーンカーテンコンテスト、環境ポスターコンクール、環境ポスター及びグリーンカーテンキャンペーン入賞作品展示(環境フェスティバル、アルス図書館)、エコプロダクツ見学会、次世代エネルギーパーク見学会、エコ通勤、エコドライブ講習会				事業計画	グリーンカーテンキャンペーン及びコンテスト、環境ポスターコンクール、グリーンカーテン及び環境ポスター入賞作品展示、次世代エネルギーパーク見学会、エコプロダクツ見学会、エコ通勤・エコドライブ実証モニタ実施												
	活動実績	グリーンカーテンキャンペーン及びコンテスト、環境ポスターコンクール、グリーンカーテン及び環境ポスター入賞作品展示(環境フェスティバル、アルス図書館)次世代エネルギーパーク見学会、エコプロダクツ見学会、エコ通勤、エコドライブ講習会、エコドライブ検証モニタ参加者募集説明会の開催 広報つくば掲載回数：8回、 ツイッターフォロワー数：延べ 1,690人、 エコ宣言：1,290人				上半期活動実績	-											
成果	グリーンカーテンを庁舎に設置することで、節電取組を広くPRしたり、エコドライブ体験講習会の開催や各種環境省エネ啓発活動を実施し、市民の環境意識の向上を図られた。				上半期成果	-												
課題	引き続き市民の環境意識の高揚推進が必要である。				課題	-												
事業の進捗状況	達成		目標の進捗状況		達成		事業の進捗状況	-		目標の進捗状況	-							
ISO 14001 環境関連性	有効性		中：適切な成果が得られている				有効性		-									
	効率性		中：適切な費用対効果が得られている				効率性		-									
	総合評価		B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				総合評価		-									
事業実施コスト	H26年度決算		H27年度決算		H28年度当初		H29年度当初											
事業費(A)	1,374千円		212千円		359千円		0千円											
国庫支出金	0千円		0千円		0千円		0千円											
県支出金	0千円		0千円		0千円		0千円											
地方債	0千円		0千円		0千円		0千円											
その他特財	0千円		0千円		0千円		0千円											
一般財源	1,374千円		212千円		359千円		0千円											
人件費(B)	1,791千円		1,807千円		1,807千円													
正職員	従事割合	0.20人		0.20人		0.20人												
	時間外勤務	100.00時間		120.00時間		120.00時間												
臨時職員等	有		無		無													
事業コスト(A+B)	3,165千円		2,019千円		2,166千円													
H29年度当初積算根拠	-																	
H29年度当初積算根拠	理由		-															

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

部等名	課等名	係等名
科学技術振興部	スマートシティ推進課	企画調整係・事業推進係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	04	01	07	26	低炭素タウン推進に要する経費

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	57,237千円	2,450千円	2,934千円	0千円
総人件費	15,338千円	3,013千円	3,755千円	
総事業コスト	72,575千円	5,463千円	6,689千円	

事務事業名	01	つくば環境スタイル実験低炭素タウン推進事業			指標名	実証実験数				指標種別	活動結果指標				指標の概要
		8	1	低炭素化の推進	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	その他の指標		
戦略プラン						3事業	3事業	3事業	3事業	3事業	3事業	3事業		実証実験を通じた実用化のプロセスを活用して新たなビジネスモデルを図るとともに、最先端の低炭素技術を活用することで市域の低炭素化を図る。	
総合戦略	-	-	-	-	実績	1事業	1事業	-							
個別計画	第2次つくば市環境基本計画,つくば市地球温暖化対策地方公共団体実行計画,つくば環境スタイルスマイル				改善目標	H27年度 年度内に,1つ以上の共同プロジェクトを実現する。				改善目標	H28年度 【企業との共同実証】で,年度内に1つ以上の共同プロジェクトが実現できるよう,方策等について引き続き内部で検討していく。				
根拠法令等	-				事業計画	【EV普及】H27年度より,3基の急速充電器の課金を開始する。				事業計画	【EV普及】引き続き市内3か所の急速充電器を運用していく。 【企業との共同実証】JSTとの共同実証を継続して実施する。				
事業分類	A 任意的事業				活動実績	【EV普及】H27.4.1より,市内3か所に設置した急速充電器の課金を開始した。【企業との共同実証】JSTと共同で「家庭の電力使用量見える化実験」を実施した。また,企業との共同実証事業は,スマートシティ推進課においても実施しており,日仏連携プロジェクトにおいて,2つの共同実証事業について実施に向けて協議・検討を行った。				上半期活動実績	-				
執行体制	職員のみ				成果	【EV普及】急速充電器の課金を開始することにより,電気自動車とガソリン車との公平性を確保することができた。なお,急速充電器の年間利用者数は,2,922名でした。 【企業との共同実証】個人に適した節電・省エネメニュー提供に関するデータを確保できた。				上半期成果	-				
事業の目的	つくば市域をフィールドに研究開発・実証実験を行って,先導的な低炭素社会をつくり,市域内外へ波及させるため。				課題	【企業との共同実証】事業の実施については,共同実証を行う企業が採算性を考慮した上で,実施可否を判断するため,市の努力が必ずしも目標の達成につながらない。				課題	-				
事業の概要	統合アプロ-チ型モデル街区の整備推進調整,再生可能エネルギーを電源とするCEMSの検討調査,環境ビジネスモデルの構築,研究機関との連携促進を図っていく。				事業の進捗状況	達成	目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	目標の進捗状況	-			
ISO 14001 関連性	-	-	-	-	評価	有効性	中:適切な成果が得られている			評価	有効性	-			
						効率性	中:適切な費用対効果が得られている				効率性	-			
						総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				総合評価	-			
														H29年度当初積算根拠	
														H29年度の方向性	
														理由	

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
事業費(A)	57,237千円	2,450千円	2,934千円	0千円
国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
県支出金	51,003千円	0千円	0千円	0千円
地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
その他特財	0千円	0千円	1,941千円	0千円
一般財源	6,234千円	2,450千円	993千円	0千円
人件費(B)	15,338千円	3,013千円	3,755千円	
正職員	従事割合	2.00人	0.40人	0.50人
内訳	時間外勤務	56.00時間	15.00時間	15.00時間
	臨時職員等	無	無	無
事業コスト(A+B)	72,575千円	5,463千円	6,689千円	